

## 構造改革論批判各書

不景気の度合いが深刻さを増すにつれ、政府の経済政策に対する批判や異論が散見されるようになった。ここではその中でも比較的良書（理論に則った、あるいは現実のデータを精査したような分析を含むもの）と思われるもの4冊を取りあげ、論じてみたい。4冊とは、発行日順に「日本経済の罨 - なぜ日本は長期低迷を抜け出せないのか -」（小林慶一郎・加藤創太、日本経済新聞社 2001年3月）、「構造改革という幻想 - 経済危機からどう脱出するか -」（山家悠紀夫、岩波書店 2001年9月）、「誤解だらけの構造改革」（小野善康、日本経済新聞社 2001年12月）、「構造改革論の誤解」（野口旭・田中秀臣、東洋経済新報社 2001年12月）である。「日本経済の罨」は発行が3月で、いわゆる小泉改革を批判したものではないが、内容的には以前からあった構造改革論に対する分析を含んでいるので、この中に含めてもよいであろう。と言うよりも、むしろこの書籍が重要な問題提起をしており、それに対する論争が起こっている。この4つの書籍は程度の差はあれ、小泉改革を含むいわゆる構造改革論を批判しているのであるが、不景気の原因分析およびその処方箋は違う方向を向いている。その意味で、マクロの景気を考える際には、これらを読み比べることが興味深く、有用であると感じた次第である。

一方、この4書に共通している主張もある。それは不景気の原因が、基本的には「需要不足」であるという認識だ。つまり、供給要因（サプライサイド）の非効率性ではなく、有効需要不足（デマンドサイド）による需給ギャップが景気低迷をもたらしていると考えられる。そして、構造改革とは供給面での非効率性を改善することであり、それがいかに有効需要を創出するか（つまり、どうやって景気回復に導くのか）のロジックが構造改革論にはないとの見解も、ほぼ共通している。しかし、そこから先は、各書の主張はかなり（場合によっては全く）異なっている。以下、発行順に検討してみたい。

「日本経済の罨」は昨年の日経・経済図書文化賞、第1回大仏次郎論壇賞奨励賞を授賞した良書である。特に前半の100ページほどは、ケインズ政策論と構造改革論の長所短所を、著者なりの解釈により、わかりやすく解説し、対立する概念から補完し合う関係に導こうという大胆な試みを行っており、一読の価値がある。簡単に言えば、ケインズ政策論は、現在の不況が需要不足であるという分析を行っているという点で正しいが、今回の不況を従来同様の循環的な景気変動であると認識しているところが問題であると論じる。つまり、ケインズ政策は、需要の下支えという対症療法を施しているうちに、経済が調整を行い、自律的に回復するのを待つというスタンスである。著者は今回の不況には構造的な要因があることを主張しており、それを取り除かなければ自律的な回復はあり得ず、ケインズ政策は財政赤字の累積をもたらすのみと判断している。一方、構造改革論は、今回の不況における構造問題の重要性を認識している点で評価できるが、構造改革、すなわち供給サイドの改善が、いかに需要サイドの活性化をもたらすかに関するロジックがなく、これまた不十分であるとする。著者の主張の背景には、制度的な制約が原因で、構造要因

が需要を抑制しているという経済モデルがある。例えば不良債権問題に関していえば、不良債権の積み上がりが「原因」で、本来なら投資されるべき優良なプロジェクトに資金が供給されなくなる。このようなメカニズムを情報の経済学、ゲーム理論などを用いて論じている。結論的には、需要を下支えしつつ、構造問題を解決して需要を抑制する要因を取り除くことが景気回復の処方箋であるということになる。情報という経営資源、他者依存の概念、制度の概念などを取り入れることにより、市場メカニズムの機能阻害が起こる可能性を主張しており、この点で、純粋かつ単純な経済モデルだけでマクロ経済を論じる、従来型の景気論とは趣を異にしており、高く評価されるべきだと考える。また、著者は経済産業省の職員であり、ここでの主張をもとに実際に政策の実現を行っているとのことである（日本経済新聞 2002/1/1 より）。一方、難点は今回の不景気の最終的な診断であり、不良債権問題が全ての元凶であるという結論を導いているところである。不良債権問題が需要抑制に影響しているらしいということと、不景気の主要な原因が不良債権問題であるという主張にはかなりの隔たりがあり、説得的ではないと感じられた。他の3冊もこの点について、不良債権問題の解決は景気回復に繋がらないと主張している。（因みに、書評の最後に、吉川洋・東大教授の書評（読売新聞）を掲載しておく）

「構造改革という幻想」と「誤解だらけの構造改革」は大きく分ければ似たような主張になるだろう。前者は過去のデータの詳細な検討にページを割いており、90年代前半（97年まで）の景気後退と回復、それ以降の景気後退に分けて考えるべきこと、前半の景気循環に関しては概ね景気対策は間違っていなかったこと、97年以降の景気後退は失政（消費税引き上げと財政再建）、通貨危機という外部ショックによってもたらされたということ説得しようと試みている。不良債権問題は景気動向如何の問題であり（後述の野口・田中のいう、「不良債権はデフレの結果であり原因ではない」）、むしろ不良債権の処理は倒産、失業を通じて需要を抑制し、景気に悪影響を与えんとする。残念なのは構造改革論批判の実証分析に多くを費やして、独自の処方箋が少ししか提示されていない点である。消費税減税や福祉の充実など目新しいものはないため、余り説得的には思えない。

「誤解だらけの構造改革」はケインズ政策論の視点から、需要創出の重要性、国債負担論（国債積み上がりに対する懸念論）の一蹴、金融政策の無効性を主張する。不良債権問題については、処理をしても単に負担を再分配するだけで、日本中の総資産は変わらないから景気には影響しないとする。結局、政府の財政支出により、無駄でない有効な事業を行い、雇用を創出することが最善とするが、その具体的な案件については余り説得的な事例は提示されていない。

最後の「構造改革論の誤解」は明確に「日本経済の罨」を意識し、それを批判している。需要不足であるという認識は共通であるが、財政政策は本来市場の失敗を補う政策で、持続可能性がない（毎年行わなければ効果がなく、結果として赤字が積み上がる）。不良債権問題はデフレの結果であり、原因ではない。結局、元凶はデフレであり、「インフレ目標つき金融緩和」が必要と結論づける。ただ、承知の通り、インフレ・ターゲット論には

様々な批判があることも事実である。

以上、話題になった「経済学の罨」を軸に、構造改革論批判各書の主張を簡単に概観した。経済学に馴染みがない者にとっては、「結局、マクロ経済学って何？役に立つの？」と感じられることであろう。このほかにも構造改革論者の主張や、より制度面を重視する見解もある。あえていえば、不景気の原因分析や処方箋について、コンセンサスが得られることはないものの、少なくとも何に関して見解が食い違い、処方箋の判断に相違が出ているのかは整理が可能である。マクロ経済学の現状はこういうものだとは認識した上で、様々な議論を参考にし、自分なりのロジックを築き上げることが当面不可欠なのであろう。

(豊田尚吾)

「日本経済の罨」 評者・吉川洋（東京大学教授） 2001/05/20 東京読売新聞

注目すべき書物である。この十年、低迷する日本経済について多くの本が出版された。そうした中で本書は論理展開の明快さという点で出色の力作である。

日本経済をめぐる政策論議では「需要」か「供給」か、という土俵設定がなされる。一見自明のようだが、そこから出てくる議論はしばしば混乱したものだ。本書はまず日本経済の低迷が総需要不足によって生じているとした上で、需要不足を生み出している根本的な原因を不良債権問題、あるいはバランスシートの毀損（きそん）に求める。何故不良債権は需要を低迷させるのか。当たり前だと考える人があるかもしれないが、問題はそれほど単純ではない。

不良債権問題の解決は「構造改革」の筆頭であり、供給サイド政策の典型と言われる。しかし不良債権問題の本質は、それが総需要を収縮し、しかも経済を「バランスシートの罨（わな）」とでもいうべき長期的低迷状態に陥れる所にある。

こうした罨から脱出するためにわれわれは何をなすべきか。筆者は単なる総需要喚起策（ムダな公共投資）でもなく、また規制緩和や企業リストラ論とも異なる「第三の道」を提唱する。その骨子は、金融機関が不良債権処理を円滑かつ迅速に進めるための環境整備にほかならない。個別の政策提言については従来から議論されてきたものも多い。しかしそれを統一的な視点から整理した意義は大きいと言えるだろう。実際本書の末尾で著者が言うように、個々の「仕切り」の中で局所的な最適解を寄せ集めてもそれが全体にとって最適な解になるとは限らないからだ。

バランスシート問題で抑えられている潜在的成長の芽は間違いなく存在するのか。潜在的成長の芽を抑えている最大の要因は著者が言うように不良債権だけなのか。さらに議論をつめるべき所があるように思うのだが、そのための出発点を本書は与えてくれた。